

平成 14年 3月期 決算短信(連結)

平成14年 5月15日

上 場 会 社 名 マツダ株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 7261

本社所在都道府県

(URL <http://www.mazda.co.jp>)

広島県

問合せ先 責任者役職名 財務本部 取締役本部長

氏 名 尾崎 清

TEL (082) 282 - 1111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を四捨五入

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	2,094,914	3.9	28,553	—	19,221	—
13年 3月期	2,015,812	△ 6.7	△ 14,937	—	△ 29,770	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	8,830	—	7.23	—	5.3	1.1	0.9
13年 3月期	△ 155,243	—	△ 126.99	—	△ 76.7	△ 1.9	△ 1.5

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 6,303 百万円 13年 3月期 2,356 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 1,221,749,932株 13年 3月期 1,222,494,579株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	1,734,895	172,837	10.0	141.52
13年 3月期	1,743,627	158,872	9.1	129.96

(注)期末発行済株式数(連結) 14年3月期 1,221,266,429株 13年3月期 1,222,495,323株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	91,512	△ 60,889	△ 97,629	229,444
13年 3月期	84,351	△ 32,094	2,971	292,615

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 83 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 16 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)13 社 (除外)12 社 持分法(新規)0 社 (除外)15 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,130,000	3,000	2,000
通 期	2,250,000	37,000	20,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 38銭

※ 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

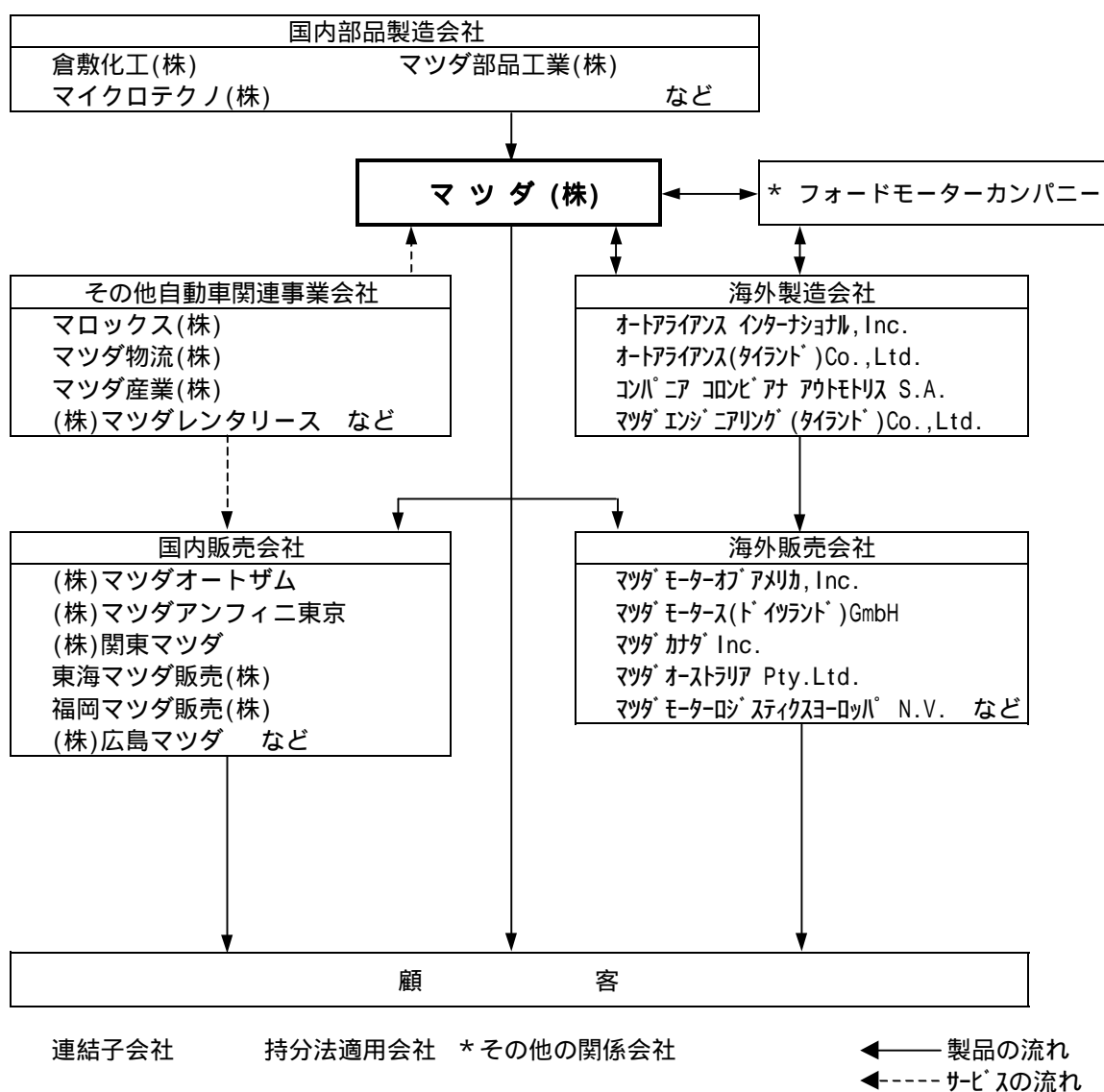
1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社 83社及び持分法適用会社 16社で構成され、主として自動車及び同部品の製造・販売、並びにこれらに関連した事業を行っております。

自動車は当社が製造し、自動車部品は当社及び倉敷化工(株)などが製造しております。海外においても、自動車及び同部品をオートアライアンス インターナショナル, Inc.などが製造しております。当企業集団において製造された自動車及び同部品は、国内においては、(株)マツダオートザム、(株)マツダアンフィニ東京などの販売会社が顧客に販売するとともに、一部の大口顧客に対しては当社が直接販売しております。海外においては、マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモーターズ(ドイツランド) GmbHなどが販売しております。

加えて、当社は、資本提携先であるフォードモーターカンパニー（以下「フォード社」という。）との間に、グローバルな戦略的協力関係を構築しております。

当企業集団の事業における当社及び主要な会社の位置づけは、概ね以下の通りであります。



(注) 連結子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「新しい価値を創造し、最高のクルマとサービスにより、お客様に喜びと感動を与え続けます。」を企業ビジョンとして掲げ、その実現が、株主、社員、協力会社、地域社会、その他当社に関わる方々に対して価値の増加につながるものと考えております。すなわち、顧客満足の向上を第一義に捉え、情熱と誇りとスピードを持ち、積極的にお客様の声を聞き、期待を上回る創意に富んだ商品とサービスを提供することを使命とし、以下、3つの価値の創出を大切にまいります。

- a. 私たちは誠実さ、顧客志向、創造力、効率的で迅速な行動を大切に、意欲的な社員とチームワークを尊重します。
- b. 環境、安全、社会に対して積極的に取り組みます。
- c. そしてマツダにつながる人々に大きな喜びを提供します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策に関しましては、各期の業績並びに経営環境等を勘案して決定することを方針としており、安定的な配当の実現とその維持に努めてまいります。なお、内部留保資金につきましては、競争力強化のため設備投資、研究開発等への投資に充当してまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社は、平成12年11月に発表しました中期経営計画「マツダミレニアムプラン」に掲げた目標に向けて、計画を順調に進捗してまいりました。「マツダミレニアムプラン」は、当社が今後競争に打ち勝ち成功を収めるために取るべき戦略及び施策であり、「成長」、「事業再構築」、「フォードとのシナジー」、「人材育成」の4つの柱から成り立っています。

a. ブランドと商品に基づくビジネスの成長

当期は、平成16年度までの「マツダミレニアムプラン」期間中に達成すべき利益と成長への移行及び準備に取り組んでまいりました。今後2年間に投入されます主要新商品の開発は順調に進んでおり、当期末には新型ミッドサイズカー「アテンザ(海外名:マツダ6)」の生産を開始いたしました。当期中には、新型車の導入はなかったものの、革新的な販売、マーケティング活動と併せて、既存モデルの商品力を高めた数多くの特別仕様車を投入いたしました。国内及び欧州におきましては、「プレマシー」に2.0リットルDOHCエンジンを搭載し、内外装、ハンドリング、性能及び安全性の向上を図りました。また、国内におきましては、「トリビュート」に3.0リットルの前輪駆動モデル、「デミオ」に若い男女をターゲットにした「ピュアレ」と「エアロアクティブ」シリーズを追加し、軽自動車では「スピーアノ」を新たに発売するとともに、既存車種に25種類以上もの特別仕様車を設定し発売いたしました。海外におきましては、北米に5ドアモデルの「プロテジェ(日本名:ファミリア)」、オーストラリアに「プレマシー」及び「トリビュート」、欧州に「トリビュート」、中国に「プレマシー」をそれぞれ導入いたしました。

また、当社は、国内外において、販売網の強化に努めてまいりました。国内におきましては、販売会社は過去3年連続で利益及びキャッシュフローの黒字を達成いたしました。九州地区では県をまたがる販売会社を初めて統合する合併施策を実施いたしました。欧州では、フランス、イギリス、スイスにおける販売網のコントロールを獲得するとともに、平成14年4月にはオーストリアの販売会社

株式の半数を取得いたしました。これらの活動により、欧州における当社の販売台数の80%以上を扱う販売網を直接コントロール下に置くこととなります。

b. 事業再構築による経営基盤の強化

「事業再構築」につきましては、国内では、前期末に実施した早期退職優遇特別プランに引き続き、優れた従業員による一層の業務効率向上のために、新たなリエンジニアリング施策を展開してまいりました。

また、生産能力の適正化と全体的な稼働率向上のため、計画どおり宇品第2工場を閉鎖いたしました。子会社につきましても、事業の再構築は順調に進捗いたしました。

c. フォードグループにおけるマツダの役割の明確化と強化

「フォードとのシナジー」につきましては、新大型直列4気筒エンジンの生産を当社本社工場にて開始いたしました。また、スペインにあるフォードのバレンシア工場での次世代小型車の生産は、平成15年初頭の開始に向けて予定どおり進んでおります。

d. 人材の育成・強化

「人材育成」につきましては、従業員の能力を十分に引き出すため「マツダビジネスリーダー開発(MBLD)」プログラムの第2フェーズの開始、幹部社員へのストックオプションの付与、新しい福利厚生制度である「マツダ・フレックスベネフィットプラン」の導入や国内自動車メーカー初の事業所内の保育施設の設置等の施策を実施してまいりました。また、新世紀の労使の相互理解と信頼を確認する「マツダ21世紀労使共同宣言」を採択いたしました。

「マツダミレニアムプラン」では、パフォーマンスを管理するための数値指標も設定しております。主な数値指標として、平成16年度までに、売上高当期純利益率 3%と総資産当期純利益率 6%をターゲットとしております。同時に、純有利子負債/株主資本比率 50%を実現し、プライムの格付を獲得することを目標に努力していく所存でございます。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は不透明な状況が続くものと思われれます。米国及び欧州におきましては、減速傾向にある経済成長に回復の兆しが見えてまいりました。一方、わが国の経済は、切望される構造改革に進展が見られないこともあり、早期の回復は見込めないと予想されます。

自動車業界におきましては、各社が付加価値を高めた新商品を積極的に導入し、販売を強化することが予想され、世界規模での競争がますます激しくなるものと思われれます。

平成14年度は当社にとって、財務基盤回復から商品中心の回復に移行する重要な年と位置づけ、マツダブランドDNAを体現した次世代商品群を導入してまいります。平成14年2月にはその第一弾となる新型「アテンザ」の生産を防府第2工場で開始しました。国内で5月に発売する「アテンザ」は、新大型直列4気筒エンジンを搭載しており、そのダイナミックなパフォーマンス、スタイリング、パッケージング及び品質の領域で世界最高水準を目指して開発いたしました。また、アテンザに続き、まったく新しい小型車を本年夏の終わりに導入する予定です。これらの新型車を支えるため全世界で「Zoom-Zoom(ズーム・ズーム：子供の時に感じた動くことへの感動)」というマーケティングキャンペーンを展開するとともに、国内の販売・サービスの品質の向上を図るなど販売網を強化してまいります。

当社は、さらにコスト構造の改善、純有利子負債の削減に努めるとともに、競争力ある新商品を投入してまいります。また、マツダグループの強い財務構造の実現を目指し子会社の再編を進めるとともに、あらゆる領域において積極的にe - ビジネスの展開を図ってまいります。

さらに、当社はフォード社との戦略的関係を引き続き強化してまいります。具体的には、新大型直列4気筒エンジンの新技術の開発を主導し、また、フォード社が採用する当社の中型前輪駆動車技術につき緊密に連携してまいります。

加えて、引き続きMBLDの第3フェーズを含めた人材育成に向けて取り組んでまいります。

当社は、平成14年度を「実行、達成及び成長の年」と位置づけ、全社をあげて「マツダミレニアムプラン」の目標を確実に実行していく所存でございます。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社の経営管理組織の整備に関しましては、従来より、集中日を避けた株主総会の開催や、積極的なIR活動を通じた株主・投資家の皆様へのタイムリーディスクロージャーに努めるなど、コーポレートガバナンスの充実のために種々の施策を実施してまいりました。

このたび当社は、本年6月開催の定時株主総会終結の時をもって、執行役員制度を導入することといたしました。これは、執行と経営の分離を促進することにより経営の透明性を向上させるとともに、取締役会をスリム化し、その構成、運営方法の見直しを行うなど審議の充実と意思決定の迅速化を図ることにより、経営効率の一層の向上を目指すものです。

また、社外の有識者からなる経営諮問委員会を年内に設置し、広くグローバルな視点から、各々の専門分野における卓越した専門知識・見識など幅広い意見を得て、当社の経営へ反映してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、過去10年間で3度目となる景気後退により低迷状況のうちに推移し、世界経済につきましても比較的弱含みに推移いたしました。また、平成13年9月に米国において発生した同時多発テロの影響により、外部環境はさらなる低迷状況のうちに推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内販売は、軽自動車を含めた総需要が前期比2.6%減の582万台となりました。米国におきましては、暦年の総需要が前年比1.5%減の1,693万台となり、西欧の暦年総需要は、前年をわずかに上回る1,706万台となりました。

当期の国内販売台数は、競争が激化する中で新型車の導入がなかったこともあり26万8千台（前期比12.5%減）となりました。国内登録車のシェアは5.7%（前期比0.8ポイント減）、軽自動車を含む国内シェアでは4.6%（前期比0.5ポイント減）となりました。一方、米国での販売は4年連続増加し、カナダにおきましても33%増加し日本の輸出メーカーではトヨタとホンダに次ぎ3番目のシェアとなりました。オーストラリアでは、昨年に比べ24%増の記録を達成し、イスラエルでもシェアトップを維持いたしました。また、中国及び台湾におきましても、前年に比べ大幅に増加いたしました。

国内、海外を合わせた連結の売上台数は、北米及びその他地域の売上が増加したものの、国内及び欧州の販売が減少したことから、94万8千台（前年同期比1.6%減）となりました。

当期の業績につきましては、連結決算の売上高は2兆949億円（前期比3.9%増）、営業利益は285億円（前期比434億円改善）、経常利益は192億円（前期比489億円改善）、当期純利益は88億円となり、昨年5月に掲げたブレークイーブン（収支均衡）の目標を達成することができました。これは、前期に退職給付債務の積立不足額（会計基準変更時差異）を一括償却したこと並びにその他の事業再構築引当をしたことに加え、さらなるコスト削減の達成、為替レートの好転、子会社の業績改善によるものであります。

連結ベースのフリーキャッシュフロー（営業活動によるキャッシュフローと投資活動によるキャッシュフローの合計）につきましては、財務構造の改善により306億円の余剰となりました。連結ベースの純有利子負債（有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したもの）は、4,569億円となり、前期末よりも277億円減少しております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり2円とさせていただきたいと存じます。

（2）次期の見通し

今後の外部環境は、米国及び欧州での景気減速には回復の兆しが見られるものの、わが国においては早期の回復は見込めないことから、不透明な状況が続くことが予想されます。また、競合他社が付加価値を高めた新商品を積極的に導入し、販売を強化することが予想されます。

当社は、平成14年度を新型「アテンザ」と新型小型車の次世代商品2車種の投入、及び革新的な4ドアスポーツカー「RX-8」の生産開始に象徴される「実行、達成及び成長の年」と位置づけました。

現時点における平成14年度の連結業績および単独業績の見通しは、それぞれ以下の通りであります。

なお、為替レートは、1米ドル=125円、1ユーロ=115円を前提としています。

連結業績（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の見通し

出荷台数	1,001千台（前年比5.5%増）
売上高	22,500億円（前年比7.4%増）
経常利益	370億円
当期純利益	200億円
フリーキャッシュフロー	400億円の余剰

単独業績（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の見通し

出荷台数	865千台（前年比5.4%増）
売上高	15,000億円（前年比9.9%増）
経常利益	250億円
当期純利益	160億円
フリーキャッシュフロー	100億円の余剰

* 上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

科 目		当 期	前 期	増 減
		(H13.4.1~H14.3.31)	(H12.4.1~H13.3.31)	
		百万円	百万円	百万円
I	売 上 高	2,094,914	2,015,812	79,102
II	売 上 原 価	1,551,410	1,555,130	△3,720
	売 上 総 利 益	543,504	460,682	82,822
III	販売費及び一般管理費	514,951	475,619	39,332
	営 業 利 益	28,553	△14,937	43,490
IV	営 業 外 収 益			
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	2,601	3,176	△575
	持 分 法 に よ る 投 資 利 益	6,303	2,356	3,947
	そ の 他	12,178	12,013	165
	計	21,082	17,545	3,537
V	営 業 外 費 用			
	支 払 利 息	22,678	25,457	△2,779
	そ の 他	7,736	6,921	815
	計	30,414	32,378	△1,964
	経 常 利 益	19,221	△29,770	48,991
VI	特 別 利 益			
	固 定 資 産 売 却 益	1,781	1,809	△28
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,575	4,504	△1,929
	関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 戻 入 益	1,280	—	1,280
	そ の 他	890	391	499
	計	6,526	6,704	△178
VII	特 別 損 失			
	固 定 資 産 除 売 却 損	4,753	7,847	△3,094
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	279	3,896	△3,617
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,685	2,250	△565
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	572	—	572
	関 係 会 社 整 理 損	1,495	5,335	△3,840
	投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	514	351	163
	債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	2,140	△2,140
	退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 費	—	154,608	△154,608
	特 別 退 職 費 用	—	36,608	△36,608
	事 業 再 構 築 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	3,011	△3,011
	そ の 他	941	3,330	△2,389
	計	10,239	219,376	△209,137
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	15,508	△242,442	257,950
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,048	6,089	2,959
	法 人 税 等 調 整 額	△5,016	△92,552	87,536
	少 数 株 主 利 益	2,646	△736	3,382
	当 期 純 利 益	8,830	△155,243	164,073

(2) 連結貸借対照表

科 目		当 期 末 (H14.3.31現在)	前 期 末 (H13.3.31現在)	増 減
(資産の部)		百万円	百万円	百万円
I 流動資産				
現金及び預金	1	228,679	294,891	△66,212
受取手形及び売掛金	2	113,199	125,724	△12,525
たな卸資産	3	257,073	207,098	49,975
繰延税金資産	4	80,403	42,785	37,618
その他	5	50,685	42,464	8,221
貸倒引当金	6	△4,896	△4,877	△19
流動資産計	7	725,143	708,085	17,058
II 固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	8	152,630	158,539	△5,909
機械装置及び運搬具	9	145,400	130,829	14,571
土地	10	441,150	443,874	△2,724
建設仮勘定	11	30,781	36,092	△5,311
その他	12	47,328	45,885	1,443
有形固定資産計	13	817,289	815,219	2,070
無形固定資産	14	17,985	14,088	3,897
投資その他の資産				
投資有価証券	15	46,371	45,229	1,142
長期貸付金	16	28,009	25,795	2,214
繰延税金資産	17	92,983	121,294	△28,311
その他	18	32,136	33,455	△1,319
貸倒引当金	19	△23,484	△18,441	△5,043
投資評価引当金	20	△1,552	△1,130	△422
投資その他の資産計	21	174,463	206,202	△31,739
固定資産計	22	1,009,737	1,035,509	△25,772
III 繰延資産	23	15	33	△18
資産合計	24	1,734,895	1,743,627	△8,732

科 目		当 期 末 (H14.3.31現在)	前 期 末 (H13.3.31現在)	増 減
		百万円	百万円	百万円
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形及び買掛金	1	257,510	206,399	51,111
短期借入金	2	271,926	344,804	△72,878
一年以内返済長期借入金	3	40,099	35,465	4,634
一年以内償還社債	4	25,000	30,000	△5,000
未払金	5	129,581	123,249	6,332
未払費用	6	129,747	131,537	△1,790
製品保証引当金	7	15,364	15,298	66
関係会社整理損失引当金	8	4,272	4,545	△273
債務保証損失引当金	9	—	2,140	△2,140
事業再構築損失引当金	10	—	3,011	△3,011
その他	11	46,547	30,961	15,586
流動負債計	12	920,046	927,409	△7,363
II 固定負債				
社債	13	136,900	131,900	5,000
長期借入金	14	212,393	235,123	△22,730
再評価に係る繰延税金負債	15	93,971	93,429	542
退職給付引当金	16	174,630	173,209	1,421
役員退職慰労引当金	17	1,482	—	1,482
持分法適用に伴う負債	18	5,550	8,133	△2,583
その他	19	9,031	8,301	730
固定負債計	20	633,957	650,095	△16,138
負債合計	21	1,554,003	1,577,504	△23,501
(少数株主持分)				
少数株主持分	22	8,055	7,251	804
(資本の部)				
I 資本金	23	120,078	120,078	—
II 資本準備金	24	104,216	104,216	—
III 再評価差額金	25	125,326	124,570	756
IV 連結剰余金	26	△128,565	△136,639	8,074
V その他有価証券評価差額金	27	△28	—	△28
VI 為替換算調整勘定	28	△47,878	△53,353	5,475
VII 自己株式	29	△312	△0	△312
資本合計	30	172,837	158,872	13,965
負債、少数株主持分及び資本合計	31	1,734,895	1,743,627	△8,732

(注) 当期より、従来の賞与引当金は未払費用に計上することとなったため、前期についても未払費用に組み替えて表示している。

(3)連結剰余金計算書

科 目		当 期 (H13.4.1～H14.3.31)	前 期 (H12.4.1～H13.3.31)
		百万円	百万円
I	連結剰余金期首残高	△136,639	21,415
II	連結剰余金増加高		
	再評価差額金取崩額	△756	—
III	連結剰余金減少高		
	1 配 当 金	—	2,444
	2 役 員 賞 与	—	3
	3 連結子会社・持分法適用会社の 増加による減少高	—	364
	計	—	2,811
IV	当期純利益	8,830	△155,243
V	連結剰余金期末残高	△128,565	△136,639

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

科 目		当 期	前 期
		(H13.4.1～H14.3.31)	(H12.4.1～H13.3.31)
		百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
	税金等調整前当期純利益	15,508	△242,442
	減価償却費	44,890	49,531
	貸倒引当金の増加額(△減少額)	3,064	△9,176
	投資評価引当金の増加額(△減少額)	996	△3,697
	製品保証引当金の増加額(△減少額)	30	△4,670
	債務保証損失引当金の増加額	—	2,140
	事業再構築損失引当金の増加額	—	3,011
	退職給与引当金の増加額(△減少額)	—	△33,353
	退職給付引当金の増加額(△減少額)	1,681	173,163
	受取利息及び受取配当金	△2,601	△3,176
	支払利息	22,678	25,457
	持分法による投資利益	△6,303	△2,356
	有形固定資産売却損(△売却益)	2,972	6,038
	投資有価証券売却損(△売却益)	△2,296	△608
	関係会社整理損	1,495	5,335
	売上債権の減少額(△増加額)	14,462	25,526
	たな卸資産の減少額(△増加額)	28,779	△9,244
	仕入債務の増加額(△減少額)	13,031	13,942
	未払特別退職金	—	45,232
	その他流動負債の増加額(△減少額)	12,836	57,259
	その他	12,834	14,358
	小 計	164,056	112,270
	利息及び配当金の受取額	3,945	4,028
	利息の支払額	△22,983	△25,767
	特別退職金の支払額	△45,232	—
	法人税等の支払額	△8,274	△6,180
	営業活動によるキャッシュ・フロー	91,512	84,351
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有価証券の売却による収入	—	1,312
	投資有価証券の取得による支出	△1,557	△2,082
	投資有価証券の売却による収入	3,978	13,327
	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,075	—
	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(△支出)	△110	228
	営業譲受けによる支出	—	△7,190
	有形固定資産の取得による支出	△71,712	△45,060
	有形固定資産の売却による収入	15,875	16,303
	短期貸付金の純増減額	—	1,427
	長期貸付けによる支出	△4,181	△9,613
	長期貸付金の回収による収入	1,030	1,203
	その他	△3,137	△1,949
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,889	△32,094
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
	短期借入金の純増減額	△80,584	△37,044
	長期借入れによる収入	20,984	96,828
	長期借入金の返済による支出	△37,111	△49,172
	社債の発行による収入	30,000	50,000
	社債の償還による支出	△30,000	△55,000
	配当金の支払額	—	△2,444
	その他	△918	△197
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,629	2,971
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	2,411	511
V	現金及び現金同等物の増加額	△64,595	55,739
VI	現金及び現金同等物の期首残高	292,615	233,593
VII	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,424	1,200
VIII	合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,083
IX	現金及び現金同等物の期末残高	229,444	292,615

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 83社
 海外 16社 … マツダ モーター オブ アメリカ, Inc.、マツダ モーターズ(ド`イットランド`) GmbH 等
 国内 67社 … 自動車販売会社 43社、その他 24社
- (2) 持分法適用会社 16社
 海外 2社 … オートライアンス インターナショナル, Inc.、オートライアンス(タイランド) Co., Ltd.
 国内 14社 … 自動車販売会社 6社、自動車部品販売会社 3社、
 その他 5社

2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

- (1) 連結子会社
 (新規) 13社
 海外 3社 … マツダ オートモビルフランス S.A.S.、マツダ モーターズ UK Ltd.、マツダ スイス S.A.
 国内 10社 … マツダ モーター インターナショナル(株)、自動車部品販売会社 9社
 (除外) 12社
 国内 12社 … マツダ 精機(株)、(株)マツダ サムメック、南条 装備工業(株)(売却)
 自動車販売会社 9社(合併)
- (2) 持分法適用会社
 (除外) 15社
 国内 15社 … 広島 アルミニウム工業(株)、(株)ユメックス、西川 化成(株)(売却)
 (株)オートザム西九州(清算)
 自動車部品販売会社 11社(合併及び連結子会社へ異動)

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、マツダ モーター オブ アメリカ, Inc. 等16社であり、決算日はいずれも12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの財務諸表を利用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価基準

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び工具は定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金	製品(自動車)のアフターサービスの費用に備えるため、主として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上している。
関係会社整理損失引当金	関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっている。
投資評価引当金	投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上している。

(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

連結子会社のうち、コンパニア コロンビアナ アウトモトリスS.A.の財務諸表は、同国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいて作成されている。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っている。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。

会計処理方法の変更

役員退職慰労引当金の計上基準

当社において、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

この変更は、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものである。

この変更に伴い、当連結会計期間の発生額167百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額572百万円は特別損失に計上している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は167百万円減少し、税金等調整前当期純利益は739百万円減少している。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は、明瞭表示のため、当連結会計年度より区分掲記している。

追加情報

1. 金融商品会計

当連結会計年度より其他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、其他有価証券評価差額金 28百万円が計上されている。

2. 不動産信託

当社において、平成11年9月に教育施設、研究施設、流通拠点及び販売会社の店舗を対象として不動産の信託を行い、その信託受益権を譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借している。また、譲渡先と匿名組合契約を締結し、当該匿名組合出資金 4,504百万円は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	1,149,750 百万円	1,178,601 百万円
2. 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。		
再評価を行った年月日	平成13年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。		
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額	17,634 百万円	
3. 担保資産及び担保付債務	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
担保に供している資産	481,911 百万円	474,738 百万円
担保権によって担保されている債務	345,430	361,378
4. 保証債務等	59,231 百万円	58,947 百万円
5. 受取手形割引高等		
受取手形割引高	1,400 百万円	2,782 百万円
受取手形裏書譲渡高	—	13
買戻条件付債権譲渡高	11,864	10,666
6. 期末日満期手形の処理		
期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。従って、当期末日及び前期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれている。		
受取手形	997 百万円	1,178 百万円
支払手形	978	887

(連結損益計算書関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
研究開発費の総額	94,964 百万円	83,617 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金勘定	228,679 百万円	294,891 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 601	△ 2,276
3ヶ月以内の短期投資である有価証券	1,366	—
現金及び現金同等物	229,444	292,615

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)	当 期	前 期
リース物件の取得価額相当額	141,399 百万円	157,308 百万円
減価償却累計額相当額	77,127	84,100
期末残高相当額	64,272	73,208
未経過リース料期末残高相当額	69,130	79,688
(うち1年以内)	(19,953)	(21,741)
支払リース料	23,733	25,357
減価償却費相当額	19,388	21,276
支払利息相当額	3,070	3,838

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっている。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(貸手側)	当 期	前 期
リース物件の取得価額	5,945 百万円	6,201 百万円
減価償却累計額	4,199	4,457
期末残高	1,746	1,744
未経過リース料期末残高相当額	2,443	2,582
(うち1年以内)	(975)	(794)
受取リース料	1,193	1,130
減価償却費	601	566
受取利息相当額	86	86

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)	当 期	前 期
未経過リース料	50,460 百万円	48,499 百万円
(うち1年以内)	(6,420)	(5,535)
(貸手側)		
未経過リース料	10,006 百万円	10,140 百万円
(うち1年以内)	(4,414)	(4,517)

(有価証券関係)

当 期 (H14.3.31現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,024	2,116	92
(2)債 券			
社 債	1	1	—
そ の 他	14	16	2
(3)そ の 他	1,366	1,366	—
合 計	3,405	3,499	94

3. 当期中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,435	868	3

4. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	—
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,027

5. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
社債	—	1	—	—
その他	17	120	—	—
合 計	17	121	—	—

前 期 (H13.3.31現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

2. その他有価証券で時価のあるもの
平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき、記載を省略している。

3. 当期中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,209	214	3,798

4. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	—
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,999

5. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
社債	10	10	4	—
その他	9	45	27	—
合 計	19	55	31	—

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	当期末 (H14.3.31現在)			前期末 (H13.3.31現在)				
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	756	-	763	△ 7	6,508	-	7,516	△ 1,008
	加ドル	649	-	653	△ 4	770	-	784	△ 14
	豪ドル	1,003	-	1,035	△ 32	1,466	-	1,368	98
	ユーロ	3,735	-	3,755	△ 20	2,701	-	2,708	△ 7
	その他	779	-	802	△ 23	-	-	-	-
	合 計	6,922	-	7,008	△ 86	11,445	-	12,376	△ 931

- (注) 1. 為替予約取引の時価は、期末の先物為替相場により算定している。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	当期末 (H14.3.31現在)			前期末 (H13.3.31現在)				
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場外取引	金利スワップ取引								
	変動受取・ 固定支払	300	-	△5	△5	-	-	-	-
	合 計	300	-	△5	△5	-	-	-	-

- (注) 1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

当期 (H14.3.31現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けている。

また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項 (H14.3.31現在)

退職給付債務	△ 530,731 百万円
年金資産	249,765
小計 (+)	△ 280,966
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	103,717
未認識過去勤務債務	2,683
合計 (+ + +)	△ 174,566
前払年金費用	64
退職給付引当金 (-)	△ 174,630

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項 (H13.4.1~H14.3.31)

勤務費用	15,087 百万円
利息費用	15,767
期待運用収益	△ 13,541
会計基準変更時差異の費用処理額	-
数理計算上の差異の費用処理額	3,355
過去勤務債務の費用処理額	333
退職給付費用	21,001

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として 3.0 %
期待運用収益率	主として 5.5 %
過去勤務債務の額の処理年数	主として 12 年
数理計算上の差異の処理年数	主として 13 年

前 期 (H13.3.31現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けている。

また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項 (H13.3.31現在)

退職給付債務	△ 481,087 百万円
年金資産	260,877
小計 (+)	△ 220,210
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	42,567
未認識過去勤務債務	4,490
合計 (+ + +)	△ 173,153
前払年金費用	56
退職給付引当金 (-)	△ 173,209

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 連結貸借対照表上、翌期に支払う予定の早期退職優遇特別プランに係る退職金総額 45,232 百万円は、流動負債の「未払金」に含めて計上しており、退職給付引当金に含めていない。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項 (H12.4.1～H13.3.31)

勤務費用	15,592 百万円
利息費用	15,696
期待運用収益	△ 15,171
会計基準変更時差異の費用処理額	154,608
過去勤務債務の費用処理額	391
退職給付費用	171,116

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、早期退職優遇特別プランに係る特別退職費用 36,608百万円を特別損失に計上している。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として 3.5 %
期待運用収益率	主として 5.5 %
過去勤務債務の額の処理年数	主として 12 年
数理計算上の差異の処理年数	主として 13 年
会計基準変更時差異の処理年数	1 年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,056 百万円	7,183 百万円
退職給付引当金	67,153	66,017
未払賞与及びその他引当金	17,362	16,786
たな卸資産評価減	3,477	3,482
繰越欠損金	50,590	65,129
その他	63,078	52,974
繰延税金資産小計	210,716	211,571
評価性引当額	△ 24,530	△ 33,280
繰延税金資産合計	186,186	178,291
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 6,940	△ 8,417
その他	△ 5,977	△ 5,922
繰延税金負債合計	△ 12,917	△ 14,339
繰延税金資産純額	173,269	163,952
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△ 93,971	△ 93,429

繰延税金資産の純額と再評価に係る繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

流動資産 - 繰延税金資産	80,403	42,785
固定資産 - 繰延税金資産	92,983	121,294
流動負債 - その他	△ 23	△ 51
固定負債 - その他	△ 94	△ 76
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	△ 93,971	△ 93,429

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調 整)		
持分法利益	△ 17.0	0.4
連結子会社・持分法適用会社の欠損金に対する税効果		△ 7.4
繰延税金資産の回収可能性の見直しによるもの	△ 34.3	7.0
未実現利益の消去に係る税効果	19.4	△ 3.7
海外連結子会社からの受取配当金	7.1	
子会社株式の売却による前期留保利益に対する課税	6.8	
その他	2.3	△ 2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0	35.7

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別

当企業集団は、自動車関連事業における売上高、営業損益及び資産が、全セグメントの売上高合計、各セグメントの営業利益又は営業損失の合計額のいずれか大きい金額及び全セグメントの資産合計のそれぞれ90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 所在地別

当期 (H13.4.1~H14.3.31)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,071,430	739,896	191,005	92,583	2,094,914	-	2,094,914
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	547,334	28,473	212	11	576,030	(576,030)	-
計	1,618,764	768,369	191,217	92,594	2,670,944	(576,030)	2,094,914
営業費用	1,594,198	760,210	190,245	89,272	2,633,925	(567,564)	2,066,361
営業利益	24,566	8,159	972	3,322	37,019	(8,466)	28,553
資産	1,555,771	223,528	82,990	28,741	1,891,030	(156,135)	1,734,895

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法…地理的近接度による。

(2)各区分に属する主な国又は地域

北米…米国、カナダ

欧州…ドイツ、ベルギー

その他の地域…オーストラリア、コロンビア

2. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金の計上基準の変更を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計期間の営業費用は、日本において167百万円増加しており、営業利益は同額減少している。

前期 (H12.4.1~H13.3.31)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,195,609	580,767	168,957	70,479	2,015,812	-	2,015,812
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	393,783	10,321	725	13	404,842	(404,842)	-
計	1,589,392	591,088	169,682	70,492	2,420,654	(404,842)	2,015,812
営業費用	1,603,048	595,180	170,653	69,709	2,438,590	(407,841)	2,030,749
営業利益	△ 13,656	△ 4,092	△ 971	783	△ 17,936	2,999	△ 14,937
資産	1,614,139	151,935	65,806	24,706	1,856,586	(112,959)	1,743,627

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法…地理的近接度による。

(2)各区分に属する主な国又は地域

北米…米国、カナダ

欧州…ドイツ、ベルギー

その他の地域…オーストラリア、コロンビア

(3) 海外売上高

当期 (H13.4.1~H14.3.31)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	百万円 776,889	百万円 228,120	百万円 278,855	百万円 1,283,864
連結売上高	—	—	—	2,094,914
連結売上高に占める海外売上高の割合	% 37.1	% 10.9	% 13.3	% 61.3

前期 (H12.4.1~H13.3.31)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	百万円 618,076	百万円 236,324	百万円 249,444	百万円 1,103,844
連結売上高	—	—	—	2,015,812
連結売上高に占める海外売上高の割合	% 30.7	% 11.7	% 12.4	% 54.8

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス

その他の地域……オーストラリア、タイ、コロンビア

(関連当事者との取引)

当 期 (H13.4.1～H14.3.31)

(1) 役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役 員	渡辺 一秀	-	-	当社 代表取締役会長 (財)マツダ財団 理事長	% 直接 0.0	-	-	(財)マツダ財団 に対する運用財 産の寄付	百万円 50	-	-
役 員	山内 孝	-	-	当社 専務取締役 マツダ健康保険 組合 理事長	% 直接 0.0	-	-	マツダ健康保険 組合への法定健 康診断等に関わ る業務の委託	百万円 119	-	-

(注) 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。

(2) 子会社等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	オートライアソ インターナショナル Inc.	米国 ミシガン州 フラットロック市	千米ドル 760,000	自動車の 製造販売	% 直接 50.0	兼任 2名 出向 1名	当社製品 の製造・ 販売	借入金等に対 する保証予約 等	百万円 48,405	-	-

(注) 保証予約等は、当該関連会社の財政状態を勘案した上で行っている。

(3) 兄弟会社等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	ブライマス ファイナンシャル サービス(株)	大阪市 中央区	百万円 2,600	自動車販売 金融・ リース業	フォード・モーター カーパニーの 子会社 被所有 -	% 兼任 1名	当社の売 上債権を 買取	当社の売上債 権を買取	百万円 123,825	未収金	百万円 3,279

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利を参考にして一般的取引と同様に決定している。

5. 生産及び販売の状況

(1) 生産実績

区 分		当 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)	前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)	増 減
車 両	乗 用 車	661,274 台	659,918 台	1,356 台
	ト ラ ッ ク	68,677	78,025	△ 9,348
合 計		729,951	737,943	△ 7,992

(注) 生産実績には、フォード社との合併会社である以下の製造会社(持分法適用会社)の生産台数(マツダブランド車)は含まれていない。

	当 期	前 期	増 減
オートアライアンスインターナショナル,INC.	46,705台	68,203台	△ 21,498台
オートアライアンス(タイランド)Co.,Ltd.	27,129台	30,515台	△ 3,386台

(2) 販売実績

区 分	当 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)		前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)		増 減	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
車 両	948,442 台	1,483,159 百万円	963,991 台	1,355,752 百万円	△ 15,549 台	127,407 百万円
海外生産用部品	—	59,650	—	59,513	—	137
部 品	—	147,950	—	203,042	—	△ 55,092
そ の 他	—	404,155	—	397,505	—	6,650
合 計	—	2,094,914	—	2,015,812	—	79,102

<販売台数仕向地別内訳>

区 分		当 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)	前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)	増 減
車 両	日 本	288,213 台	333,803 台	△ 45,590 台
	北 米	346,943	299,655	47,288
	欧 州	150,406	175,421	△ 25,015
	そ の 他	162,880	155,112	7,768
	海外計	660,229	630,188	30,041
合 計		948,442	963,991	△ 15,549

<平成14年3月期 決算参考資料> (連結)

平成14年5月15日

マツダ株式会社

(単位：千台/億円)

左肩：単独決算		平成11年3月期 (第133期)		平成12年3月期 (第134期)		平成13年3月期 (第135期)		平成14年3月期 (第136期)		平成15年3月期予想 (第137期)			
売 上 高	国内	1	6,034 △4.4	6,514 +8.0	6,396 △1.8	5,617 △12.2	6,300 +12.2	6,702 △4.8	9,554 +42.6	9,120 △4.6	8,110 △11.1	8,219 +1.3	
	海外	2	8,505 △3.5	8,146 △4.2	6,830 △16.2	8,029 +17.6	8,700 +8.3	13,868 +3.7	12,061 △13.0	11,038 △8.5	12,839 +16.3	14,281 +11.2	
	計	3	14,540 △3.9	14,661 +0.8	13,227 △9.8	13,646 +3.2	15,000 +9.9	20,570 +0.8	21,615 +5.1	20,158 △6.7	20,949 +3.9	22,500 +7.4	
営業利益		4	556 +78.2	130 △76.5	△313 -	260 -	280 +7.4	625 +88.2	251 △59.8	△149 -	285 -	510 +78.6	
経常利益		5	497 +91.8	77 △84.5	△323 -	283 -	250 △11.8	469 +409.9	61 △86.8	△297 -	192 -	370 +92.5	
税引前当期純利益		6	305 +164.6	87 △71.5	△2,186 -	201 -	250 +24.4	235 -	226 △3.5	△2,424 -	155 -	330 +112.8	
当期純利益		7	305 +165.2	51 △83.2	△1,275 -	132 -	160 +20.7	387 -	261 △32.4	△1,552 -	88 -	200 +126.5	
営業利益 所在地別セグメント		8	日本 605 北米 31 欧州 54 その他地域 △6	日本 169 北米 6 欧州 33 その他地域 △5	日本 △136 北米 △41 欧州 △10 その他地域 8	日本 245 北米 82 欧州 10 その他地域 33	日本 366 北米 32 欧州 79 その他地域 45						
設備投資		9	374 434	415 488	399 472	468 566	420 480						
減価償却費		10	373 485	363 518	350 495	322 448	260 380						
研究開発費		11	828 854	670 761	685 836	633 949	770 960						
総資産		12	10,749 14,790	11,046 14,695	14,283 17,436	13,731 17,348	14,000 16,700						
純資産		13	4,163 3,779	4,399 2,457	4,345 1,588	4,474 1,728	4,602 1,861						
有利子負債残高		14	4,233 7,287	4,011 7,706	4,562 7,772	4,334 6,863	4,273 6,346						
純有利子負債残高		15	3,101 5,759	2,340 5,370	2,305 4,846	2,800 4,569	2,732 4,052						
キャッシュ・フロー		16	△401 -	760 2,750 (*1)	59 522	△491 306	100 400						
業績評価		17				当期黒字化	増収・増益						
売 上 台 数	国内	18	337 △2.4	344 +2.4	337 △2.1	287 △14.9	319 +11.1	337 △2.4	345 +2.5	334 △3.4	288 △13.7	319 +10.7	
	海外	北米	19	119 △13.3	177 +48.7	178 +0.7	226 +26.9	189 △16.5	261 +4.1	297 +13.8	300 +1.0	347 +15.8	323 △6.9
		欧州	20	272 +23.8	236 △13.4	158 △32.9	151 △4.9	191 +26.9	268 +17.9	241 △10.2	175 △27.1	150 △14.3	188 +25.0
		その他	21	155 △22.3	122 △21.4	154 +25.6	157 +2.5	166 +5.9	159 △17.0	130 △18.6	155 +19.4	163 +5.0	171 +5.0
		計	22	546 △1.9	535 △2.1	490 △8.4	534 +9.0	546 +2.3	688 +2.8	668 △3.0	630 △5.6	660 +4.8	682 +3.3
	計	23	883 △2.1	879 △0.4	827 △5.9	821 △0.8	865 +5.4	1,025 +1.0	1,013 △1.2	964 △4.8	948 △1.6	1,001 +5.5	
小 売 台 数	左肩：シア- 国内登録	24	5.4% 314 △2.2	5.5% 323 +2.8	5.1% 307 △5.2	4.6% 268 △12.5	5.2% 296 +10.3						
	米国 (*2)	25	241 +8.4	244 +1.3	256 +4.8	270 +5.5	260 △3.6						
	欧州 (*2)	26	237 +13.1	241 +1.7	211 △12.6	165 △21.9	181 +10.0						

注：(*1) H12年3月期の連結ベースのキャッシュ・フローには、売却した子会社の借入金の削減等(1,484億円)を含んでおります。

(*2) 米国・欧州の小売台数は暦年ベース。